

【 書 評 】

「公会計情報活用論 - 徴税費を事例とした実証分析 - 」

金子 邦博 著

株式会社税務経理協会

平成 22 年 9 月 15 日刊

1 . はじめに

著者は、元神奈川県庁の職員である。そのような過去の経歴を土台にして、調査研究を行い、その成果として、第 5 章で「都道府県の徴税費」を、そして第 6 章で「市町村の徴税費」に焦点を当てて、会計情報の分析を行っているように、実践に裏付けられた経験と資料に基づいて、この書籍を著している。その意味では、貴重な書籍であると評価できる。なお、第 4 章で、徴税費に係る会計情報の現状を分析している。

2 . 国の財政状態（第 1 章）

現在、日本の国家財政（特に国家債務の国内総生産に対する比率）は、他の先進諸国に比べて大変悪い状況にある。それがゆえに、「行財政改革」が強く求められている。著者は、この国の財政状態の悪化について、企業会計的な手法で得られる会計情報を基にその原因を探るとともに、改善のために「どのように活用していくか」を検討している。そのためにまず、「国の貸借対照表」を分析している。そして、著者が問題点として指摘していることは、「国の債務が毎年増加しているにもかかわらず、それに見合う資産が増加していない」ことにある。

3 . 公会計制度の改革（第 2 章）

次に、公会計改革を推進していくためには、会計情報を活用することで、政策や事業の執行に関して有用な情報が入手できることを、実証研究を通じて明らかにしていくことが必要であると主張し、地方公共団体においては、「会計の果たすべき役割、機能」が十分に検討されていないと批判し、今後、どうあるべきかについて論述している。

4 . 公会計改革の方向性と会計情報の現状（第 3、4 章）

ここでは公会計改革の必要性を説明している。まず、著者は現状の問題点を洗い出して、その上で、現状肯定派の抵抗によって、改革が先送りされていると批判し、改革の方向性は、世界においては N P M（ニューパブリックマネジメント）の実践の中で生まれてきたとして、N P M の有用性を説きながらも、N P M の手法の一部だけを取り出しても、公会計の改革にはつながらないと指摘している。なお、指摘の上にあるべき論としての「著者の果実」提言が望まれるところであった。

5.まとめ

徴税費の分析それ自体、新しい視点からの調査研究であり、優れた成果を挙げているものと評価できる。なお、現在の公認会計士の業務に直接関係しないものの、近未来、公的部門に対する公認会計士の業務拡大が見込まれていることからして、公認会計士として必要な知識分野となる可能性がある。

以上のことから、協会学術賞に値するものとして選定した。